

(第36期定時株主総会招集ご通知添付書類)

# 第 36 期 報 告 書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

事 業 報 告  
連 結 貸 借 対 照 表  
連 結 損 益 計 算 書  
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
連 結 注 記 表  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

ア ル ゼ 株 式 会 社

(提供書面)

## 事 業 報 告

〔平成20年4月1日から〕  
〔平成21年3月31日まで〕

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半の原油価格の高騰や、一部の米国大手証券会社の経営破綻に代表される米国金融から派生した世界的な金融不安による株価の暴落などにより、経済は不安定な状況となっております。

パチスロ機をとりまく環境は、4号機から5号機へ移行したことによる射幸性の抑制に伴い、依然としてユーザー離れが続き、ホール店舗の購買意欲の減少を招きました。また、世界的な金融危機の影響による国内景気の低迷に伴い、パーラー店舗数の減少を招いております。

このように、パチスロ機に関しては厳しい環境となり、当連結会計年度におけるパチスロ機の販売及び設置台数は18千台、ソフト交換サービスは40千台となりました。

そのため、当連結会計年度における売上高は19,993百万円（前年同期比72.3%減）となり、営業損失は11,605百万円となっております。また、当社グループの持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社（NASDAQ：WYNN）の通期の純利益が210,206千US\$となっていることなどにより、持分法投資利益として、2,092百万円を計上しており、第3四半期より、フィリピンのカジノプロジェクトに関する子会社3社を連結対象としたことなどにより為替差損4,066百万円を計上しております。よって、経常損失は13,224百万円となっております。また、ウィン・リゾーツ社が増資を行ったことなどにより、持分変動利益として4,769百万円を計上しており、棚卸資産の評価損4,728百万円を計上したことなどにより、特別損失5,655百万円を計上したため、当期純損失は14,808百万円となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額で記載しております。

当連結会計年度における事業別の概況は次のとおりであります。

#### 【パチスロ・パチンコ事業】

パチスロ・パチンコ事業におけるパチスロ機の市場環境は、5号機へ

完全移行した後も安定することはなく、ユーザー離れが続いております。また、昨年来の金融危機に端を発する資金調達の困難もかさなり、店舗の閉鎖・企業の倒産が多発いたしました。当連結会計年度における市場全体のパチスロ機の新台導入数は約81万台（前年同期比約45.9%）<sup>\*1</sup>と大きく減少しております。

上半期は当初計画の97千台に対し、34.6千台の実績となっておりますが、この実績を踏まえ、下半期は支店数、人員配置の見直しなど基本的な営業体制の再構築だけでなく、機械の企画・開発における市場情報不足を打破すべく営業担当者による情報収集を徹底する体制を構築。さらに、この情報を基に企画・開発した機械はロケテストを実施し、機械評価をより明確にした上で市場提供する体制へと移行しつつあります。

このような改善策を打ち出し、国内事業の強化を進行中であったことから、当連結会計年度における当社のパチスロ機の新台導入は10タイトル58千台の実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、16,459百万円（前年同期比75.1%減）、営業損失は3,381百万円（前年同期 営業利益25,728百万円）となりました。

なお、国内事業の強化および販売体制の見直し等の施策の効果も現れ始め、現在販売しておりますパチスロ新機種『緑ドン』の販売受注台数は、平成21年6月5日現在におきまして25,468台となっております。ホール店舗様及びユーザー様よりご好評をいただいております。現在も多数のご注文を頂いております。

<sup>\*1</sup>当社グループ調べ

## 【カジノリゾート事業】

アジア地域において、アルゼグループ独自のカジノリゾート運営プロジェクトに着手しております。フィリピンの首都マニラの埋立地で計画されている「バゴン・ナヨン・フィリピン・マニラ・ベイ・ツーリズム・シティ」プロジェクトにおいて、当社が提案したコンセプトが、フィリピン政府の高い評価を受けました。

この評価を受けアルゼは現在、事業化に向けての準備を進めております。

40ヘクタールの広大な敷地に、約2万㎡の世界最大級カジノを核とした、33階建てホテルに加え、スパ・水族館・大観覧車・コンベンションホール等が揃った総合リゾートを計画し、事業規模は、総額2,500億円程度を想定しております。

用地取得は、予定通り平成20年7月に済み、現在基本設計を終えております。

今後は平成21年7月に現地事務所を開設し、現地企業を中心に実施設計に入ります。

平成22年夏までに建築見積りを完了し、工事着工の予定となります。

当初は平成22年4月にカジノ、平成23年11月にホテルの開業予定でし

たが、昨年秋以降の金融危機による景気後退と現地インフラ整備の遅れ等の影響により、平成25年夏開業の予定に延期いたしました。

#### 【海外カジノ向けゲーミング機器・ゲーム機器事業】

海外カジノ向けゲーミング機器事業につきましては、金融危機に起因する世界的な経済停滞の中で、競合他社が軒並み25～40%の値引きを実施するなか、依然として厳しい競争環境が続いております。

そのため、当連結会計年度における海外カジノ向けゲーミング機器・ゲーム機器事業の売上高は、2,111百万円（前年同期比52.5%減）があったものの、人件費及び減価償却費等の固定費負担により営業損失は1,759百万円（前年同期 営業損失1,470百万円）となりました。

なお、Aruze Gaming America, Inc.の株式を当社取締役会長である岡田和生氏に譲渡したことにより、Aruze Gaming America, Inc.における年間コスト等約4,000百万円を軽減し、より経営資源の集中化による経営基盤の安定化を図るものであります。また、Aruze Gaming America, Inc.株式の譲渡価額につきましては、Aruze Gaming America, Inc.の平成20年12月期の決算数値を基準として算定した結果、譲渡株式数1,079株に対し、譲渡価額2,321百万円となりました。

#### 【その他の事業】

アルゼグループにおけるメディア事業を担うアルゼメディアネット株式会社は、運営する各種携帯サイトの運営効率を上げ設立以来の黒字を維持しました。そのなかで主要を占める「アルゼ王国」では、実機販売および実機稼動との連動をさらに進化させ、かつユーザーへの新しい遊びの提供を行うリニューアルを実施しました。

アルゼグループにおけるもうひとつのメディア事業と位置付ける日本アミューズメント放送株式会社ではスカイパーフェクTV!の専門チャンネル「パチテレ!」が、ファンのニーズに応えるものとして引き続き確かな支持を得ております。

厳しい経済環境の中、管理費等のコスト削減を行うことで、3期連続の黒字を達成いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は1,914百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は248百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

## 【当社グループの売上高内訳】

単位：百万円

事業別名称	第36期 平成20年度	第35期 平成19年度	増減額	増減率 (%)
パチスロ・パチンコ事業	16,459	66,000	△49,541	△75.1%
不動産事業	—	205	△205	△100%
ゲーム機器事業	2,111	4,448	△2,337	△52.5%
その他の事業	1,422	1,479	△57	△3.9%
合計	19,993	72,133	△52,140	△72.3%

(注) 上記、当社グループの売上高内訳については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は37,463百万円であり、主なものは土地及びパチスロ・パチンコ事業に係る貸与資産の取得によるものであります。

## ③ 資金調達の状況

金融機関等からの必要資金の調達を行い、当期は30,130百万円借入を行いました。また、借入金の返済として10,957百万円を実施しております。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

当社の連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン(株)は、同じく連結子会社である(株)セタより、平成21年2月10日付けで、事業の全部を譲受けております。

## ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社の連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン(株)は、同じく連結子会社である(株)セブンワークス、アルゼレンタルサービス(株)及びアルゼグローバルレーディング(株)を平成21年2月1日付けで吸収合併いたしております。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

- ・当社は、平成20年7月にLuck At It Eastern Cape (Pty) Ltdの株式の全部を、同年10月にLuck Holdings (Pty) Ltdの株式の全部を売却し、関係会社株式売却益1,075百万円を計上しております。
- ・当社は、平成20年8月にAruze Gaming America, Inc.の株式の一部を、平成21年3月に残り全株式を売却し、関係会社株式売却益551百万円計上しております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 33 期 (平成17年度)	第 34 期 (平成18年度)	第 35 期 (平成19年度)	第 36 期 (平成20年度)
売 上 高(百万円)	48,506	35,580	72,133	19,993
経 常 利 益(百万円)	△8,578	△6,764	23,311	△13,224
当 期 純 利 益(百万円)	△12,713	9,169	38,086	△14,808
1株当たり当期純利益 (円)	△159.11	114.76	476.52	△185.26
総 資 産(百万円)	167,990	171,681	184,826	145,761
純 資 産(百万円)	108,020	116,614	147,327	112,838

(注) 第34期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
アルゼマーケティングジャパン㈱	2,015百万円	100.0 %	遊技機器の開発・販売・レンタル、部材ユニット調達、周辺機器の開発・製造・販売
㈱メーシー販売	20百万円	100.0 %	遊技機器の開発・製造・販売
㈱エレクトコ	10百万円	100.0 %	遊技機器の開発・製造・販売
㈱ミズホ	10百万円	100.0 %	遊技機器の開発・製造・販売
日本アミューズメント放送㈱	382百万円	100.0 %	C S放送事業
アルゼメディアネット㈱	50百万円	100.0 %	インターネット、携帯電話網を利用したデジタルコンテンツの企画・開発・制作・販売・配信業務
㈱ピートゥピーエー	222百万円	71.1 %	ヒューマンインタフェース開発事業
ARUZE USA, Inc.	10U S \$	100.0 %	米国投資管理
EAGLE I LANDHOLDINGS, INC.	5,000ペソ	40.0 %	土地の保有
EAGLE II HOLDCO, INC.	5,000ペソ	40.0 %	土地保有会社への投資
ARUZE Investment Co.,Ltd.	1,000U S \$	49.0 %	観光関連の経営
Molly Investments Coöperatieve U.A.	285,161,372.08U S \$	100.0 %	土地保有会社への投資・運営・管理
Aruze Gaming America, Inc.	13,427,500U S \$	0 %	ゲーミング機器の開発・製造・販売
Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd	2ランド	0 %	ゲーミング機器の開発・製造・販売
Aruze Gaming Australia Pty Ltd	5,100,004A U \$	0 %	ゲーミング機器の開発・製造・販売

- (注) 1 EAGLE I LANDHOLDINGS, INC.、EAGLE II HOLDCO, INC.、ARUZE Investment Co.,Ltd.、Molly Investments Coöperatieve U.A. は、当連結会計年度より連結子会社となっております。
- 2 当社の完全子会社であるアルゼマーケティングジャパン㈱は、平成21年2月1日に、㈱セブンワークス、アルゼグローバルトレーディング㈱及びアルゼレンタルサービス㈱を吸収合併いたしました。
- 3 当社は、平成21年6月1日に当社の完全子会社であるアルゼマーケティングジャパン㈱を吸収合併いたしました。
- 4 EAGLE I LANDHOLDINGS, INC.、EAGLE II HOLDCO, INC.、ARUZE Investment Co.,Ltd.、Molly Investments Coöperatieve U.A. に対する当社の出資比率は、間接所有分を含んでおります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、2つの中核ビジネス、すなわち、1. 国内パチスロ・パチンコ事業、2. カジノリゾート事業プロジェクトとして取り組んでおります。これにより高収益体制を目指してまいります。

##### ① パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業についての合併による新体制の発足にあたっては、営業拠点の再構築や営業戦力の再配分など、磐石な体制の構築が課題となっております。

##### ② 特許戦略

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、機能フロー及び標準明細書を用いた、優れた発明の取得権利化のための仕組み作りを進めてまいりました。また、それぞれの発明を技術分野ごとに取りまとめて出願する体制を確立することにより、特許明細書の内容を充実させ、特許率の向上を図るようにしてまいりました。

当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較して極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品の開発に生かし、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面での差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。更に、特許ライセンス収入の確保を目的とした、特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使戦略を強力に推進してまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成21年3月31日現在）

主要事業	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
カジノリゾート事業	カジノリゾート事業

#### (6) 主要な営業所及び工場（平成21年3月31日現在）

##### ① 当社

- 本社 東京都江東区
- 工場

名称	所在地	名称	所在地
四街道工場	千葉県四街道市	小山工場	栃木県小山市

② 子 会 社  
(国 内)

社 名	所 在 地
アルゼマーケティングジャパン(株)	本社 (東京都江東区) 名古屋支店 (名古屋市) 大阪支店 (大阪市) 他22支店 四街道事業所 (千葉県四街道市)
(株) メーシー販売	本社 (東京都江東区) 四街道工場 (千葉県四街道市)
(株) エレコ	本社 (東京都江東区) 四街道工場 (千葉県四街道市)
(株) ミズホ	本社 (東京都江東区) 四街道工場 (千葉県四街道市)
日本アミューズメント放送(株)	(東京都江東区)
アルゼメディアネット(株)	(東京都江東区)
(株) ピートゥピーエー	(東京都江東区)

(海 外)

社 名	所 在 地
ARUZE USA, Inc.	(アメリカ)
EAGLE I LANDHOLDINGS, INC.	(フィリピン)
EAGLE II HOLDCO, INC.	(フィリピン)
ARUZE Investment Co., Ltd.	(カンボジア)
Molly Investments Coöperatieve U. A.	(オランダ)
Aruze Gaming America, Inc.	(アメリカ)
Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd	(南アフリカ)
Aruze Gaming Australia Pty Ltd	(オーストラリア)

(7) 使用人の状況 (平成21年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,167名	158名減

(注) 使用人数にはパート及びアルバイトは含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
233名	133名減	35歳4ヶ月	5年1ヶ月

(注) 1 使用人数にはパート及びアルバイトは含んでおりません。

2 Aruze Gaming America, Inc. への転籍により、使用人数が減少しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成21年3月31日現在)

借入先	借入額
岡田和生	13,118百万円
Stephen A. Wynn	5,893百万円
芙蓉総合リース株式会社	951百万円
株式会社横浜銀行	400百万円
株式会社りそな銀行	383百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成21年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 324,820,000株  
 ② 発行済株式の総数 80,195,000株  
 ③ 株主数 7,098名  
 ④ 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
岡田和生	25,228千株	31.6%
岡田知裕	23,615千株	29.5%

(注) 出資比率は自己株式(260,363株)を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

当期末における当社役員の新株予約権等の保有状況

発行決議日	平成19年1月19日	平成19年11月22日
新株予約権の数	973個	1,419個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 97,300株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 141,900株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに払い込みは要しない	新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個あたり391,000円 (1株あたり3,910円)	新株予約権1個あたり445,200円 (1株あたり4,452円)
権利行使期間	平成20年7月1日から 平成23年1月25日まで	平成21年7月1日から 平成23年12月9日まで
行使の条件	退任後の権利行使は不可 権利の相続は可能 質入その他の処分は禁止	退任後の権利行使は不可 権利の相続は可能 質入その他の処分は禁止
有役員 状況 の 況保	取締役 (社外取締役 を除き、執行 役を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の数：40個</li> <li>・目的となる株式数：4,000株</li> <li>・保有者数：1名</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の数：100個</li> <li>・目的となる株式数：10,000株</li> <li>・保有者数：1名</li> </ul>

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び執行役の状況（平成21年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
取 締 役 会 長	岡 田 和 生	指名委員、報酬委員
		ARUZE USA, Inc. 代表者
		Aruze Gaming America, Inc. 代表者
取 締 役	岡 田 知 裕	監査委員
社 外 取 締 役	澤 田 宏 之	監査委員（委員長）
		ブーズ・アンド・カンパニー(株) 代表取締役
社 外 取 締 役	岩 渕 正 紀	指名委員（委員長）、報酬委員
		弁護士
社 外 取 締 役	中 込 秀 樹	報酬委員（委員長）、指名委員
		弁護士
社 外 取 締 役	北 畠 光 弘	監査委員
社 外 取 締 役	大 塚 直 子	監査委員
		税理士
代表執行役社長	徳 田 一	アルゼマーケティングジャパン(株) 代表取締役
執 行 役	佐 野 正 幸	
執 行 役	長谷川 崇 彦	(有)ビスカスワークス 代表取締役
執 行 役	八重樫 信 夫	(株)特許情報開発 代表取締役
執 行 役	山 口 周 平	(株)ワイズテック 代表取締役
執 行 役	横 手 洋 一 郎	

- (注) 1. 取締役澤田宏之氏、岩渕正紀氏、中込秀樹氏、北畠光弘氏及び大塚直子氏の5氏は、社外取締役であります。
2. 平成20年12月31日付をもって、山崎和彦氏及び關宏毅氏の両氏は辞任により執行役を退任いたしました。
3. 平成21年3月31日付をもって、丹治幹雄氏は辞任により執行役を退任しました。
4. 取締役大塚直子氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5. 当事業年度後の執行役の地位・担当等の異動は以下のとおりです。

会社における地位	氏 名	異 動 年 月 日
執 行 役	鬼 丸 慎一郎	平成21年4月1日 就任
執 行 役	山 北 直 貴	平成21年4月1日 就任

6. 取締役および執行役の重要な兼職の状況

<取締役>

氏 名	兼 職 す る 会 社 、 法 人 等	兼 職 の 内 容
岡 田 和 生	ARUZE USA, Inc.	代表者
	Aruze Gaming America, Inc.	代表者
	Wynn Resorts, Limited	副会長
岡 田 知 裕	ARUZE USA, Inc.	取締役
	Aruze Gaming America, Inc.	取締役
澤 田 宏 之	ブーズ・アンド・カンパニー(株)	代表取締役
	(株)グロービズ	社外取締役
	(株)リヴァンプ	社外取締役
	(株)日経サイエンス	社外取締役
	学校法人グロービズ経営大学院	理事
岩 淵 正 紀	(株)クレオ	社外監査役
	メディカル・ケア・サービス(株)	社外監査役
	(株)東電通	社外監査役
北 畠 光 弘	伊藤忠商事(株)	理事
	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	理事
	(株)AQインタラクティブ	社外監査役
大 塚 直 子	青空税理士法人	代表社員

<執行役>

氏 名	兼 職 する 会 社 、 法 人 等	兼 職 の 内 容
徳 田 一	アルゼマーケティングジャパン(株) (株)メーシー販売 (株)モビテクノ 日本アミューズメント放送(株)	代表取締役 監査役 代表取締役 取締役
佐 野 正 幸	アルゼマーケティングジャパン(株) (株)ミズホ (株)エレコ アルゼメディアネット(株)	監査役 監査役 監査役 監査役
長 谷 川 崇 彦	アルゼマーケティングジャパン(株) 日本アミューズメント放送(株) (有)ビスカスワークス	取締役 取締役 代表取締役
八 重 樫 信 夫	(株)特許情報開発 (株)ピートゥピーエー パテントオンラインサーチ(株)	代表取締役 取締役 取締役
山 口 周 平	アルゼマーケティングジャパン(株) ワイズテック(株) AGA PHILIPPINES, INC.	取締役 代表取締役 取締役
横 手 洋 一 郎	(株)ピートゥピーエー	取締役

② 取締役、監査役及び執行役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	10名 (5)	301百万円 (57)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3)	5百万円 (3)
執 行 役	9名	178百万円
合 計 (うち社外役員)	23名 (8)	484百万円 (61)

- (注) 1. 上記の報酬等の総額には、平成20年6月27日開催の第35期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役4名(うち社外監査役3名)、平成20年12月31日付をもって辞任した執行役2名、平成21年3月31日付をもって辞任した執行役1名を含んでおり、当事業年度末現在の取締役及び執行役の員数と異なっております。
2. 取締役及び執行役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記のほか、平成19年12月10日開催の取締役会の決議により、ストック・オプションとしての新株予約権1百万円(報酬等としての額)を取締役1名に付与しております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成10年3月26日開催の臨時株主総会において年額1,000百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成10年3月26日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

③ 取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、委員会設置会社として社外取締役が過半数を占める報酬委員会を置くことにより、取締役及び執行役の報酬の決定に関し今まで以上の透明性を確保し、より一層公平かつ適正に報酬を決定するものであり、報酬委員会が決定した内容は次のとおりであります。

1) 基本方針

当社の役員報酬に関する方針は、総合アミューズメント事業を遂行する国際企業として更に発展する当社の経営を担い、株主の皆様の期待に応えるべく役員モチベーションを高めることにより、有為な人材の確保・維持できる水準をその方針とする。

## 2) 報酬

取締役及び執行役の報酬は「固定報酬」と「業績連動報酬」で構成する。

### イ 固定報酬

固定報酬は取締役・執行役の別、役位及び職務の内容に応じて一定の額を毎月支払う。但し、執行役が取締役を兼任している場合、執行役の報酬支払い者に対しては、取締役の報酬の支給はしない。

### ロ 業績連動報酬

業績連動報酬の支給額は、当期の会社業績、財務状況、経営環境により総額を決定し、更に個人ごとの担当職務に対する業績を評価し支給する。

### ハ 退職慰労金

退職慰労金またはそれに相当するものは支給しない。

## ④ 社外役員に関する事項

### 1) 社外取締役の兼務の状況（他の会社の業務執行者または社外役員である場合）

氏名	兼職する会社、法人等	兼職の内容
澤田宏之	ブーズ・アンド・カンパニー(株)	代表取締役
	(株)グロービス	社外取締役
	(株)リヴァンプ	社外取締役
	(株)日経サイエンス	社外取締役
	学校法人グロービス経営大学院	理事
岩瀬正紀	(株)クレオ	社外監査役
	メディカル・ケア・サービス(株)	社外監査役
	(株)東電通	社外監査役
北畠光弘	伊藤忠商事(株)	理事
	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	理事
	(株)AQインタラクティブ	社外監査役
大塚直子	青空税理士法人	代表社員

(注) 取締役澤田宏之氏は、ブーズ・アンド・カンパニー(株)の代表取締役を兼任しておりますが、同社は当社との間に重要な取引関係はありません。

## 2) 社外役員の子な活動状況

氏 名	地 位	主 な 活 動 状 況
澤 田 宏 之	社 外 取 締 役	当期開催の取締役会17回のうち15回に、また監査委員会は22回全てに出席し、主に経営者の観点から発言を行っております。
岩 渕 正 紀	社 外 取 締 役	当期開催の取締役会17回のうち16回に、また指名委員会は1回全てに、報酬委員会は2回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
中 込 秀 樹	社 外 取 締 役	当期開催の取締役会17回のうち16回に、また指名委員会は1回全てに、報酬委員会は2回すべてに出席し、主に司法分野における多様な経験から発言を行っております。
北 畠 光 弘	社 外 取 締 役	当期開催の取締役会17回すべてに出席し、また監査委員会は22回全てに出席し、主に豊富な見識と経験から発言を行っております。
大 塚 直 子	社 外 取 締 役	当期開催の取締役会17回すべてに出席し、また監査委員会は22回全てに出席し、主に税理士としての専門的見地から発言を行っております。

## 3) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役澤田宏之氏、取締役岩渕正紀氏、取締役中込秀樹氏、取締役北畠光弘氏及び取締役大塚直子氏の5氏は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名 称 監査法人五大

② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	73百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	84百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査委員会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき監査委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

会社法第416条第1項第1号口及びホに規定されている業務の適正を確保するための体制について、当社は取締役会において下記の通り基本方針を定めております。

① 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会及び監査委員の監査の支援のために監査委員会事務局を設置し、その事務局の任にあたる者（「補助使用人」という）を置く。

② 補助使用人の執行役からの独立性に関する事項

前記の補助使用人の人事異動や処遇については、監査委員会の同意を必要とする。

③ 監査委員会への報告に関する事項

1) 執行役は随時、監査委員会及び監査委員会の指名を受けた監査委員に次の事項を報告すべきものとする。

イ 内部統制に関わる部門の活動概要

- ロ 重要な会計方針・会計基準及びその変更
- ハ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- 2) 従業員は、法令、または定款違反の事実、著しく不合理な業務執行、その他これらに準ずる事項を発見した場合、すみやかに監査委員会に報告するものとし、監査委員会が報告等を求めた場合、従業員はこれに従わなければならない。
- ④ その他監査委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - 1) 監査委員会は、必要に応じ当社の費用において（法律上認められる金額範囲内で）社外の専門家を利用することができる。
  - 2) 執行役及び担当管理職その他の従業員は、監査委員会の監査に協力しなければならない。
- ⑤ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - 1) 当社及びグループ企業は当社監査委員会及び内部監査部門の監査を受け入れ、内部統制の確立をはかると共に、グループ企業毎に利益計画を策定し、進捗状況について定期的にレビューし、その結果を適正経営に向けフィードバックする。
  - 2) 当社及びグループ企業間で積極的な人的交流を行い、グループ企業各社との情報の交換及び連携体制を確立するものとする。
- ⑥ 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
執行役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、文書管理規程及び情報管理規程を定め、それぞれの分類・規定する保存年限、保存媒体に従って保存する。  
また、取締役が、これらの文書等を常時閲覧できる体制とする。
- ⑦ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1) コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについて、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。
  - 2) 新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者となる執行役を定め、適切に対処する。
- ⑧ 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、執行役会を置き、取締役会は、執行役会の体制に関する事項につき、「執行役会規程」を作成する。
  - 2) 業務執行は、業務分掌規程並びに職務権限規程に基づき担当執行役よ

り職務権限規程で定める職制ラインに順次権限と職責が適切に委譲され、定められた決裁権限者まで書面で判断を仰ぐ稟議制度により適時的確に意思決定を行う体制とする。

- ⑨ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 当社及びグループ企業の従業員が法令、定款及び当社社是を遵守した行動をとることを保証するために、行動規範、コンプライアンス推進委員会規程並びに従業員就業規則を制定する。
  - 2) 米国、オーストラリア及び南アフリカ等の各地域のゲーミング規制当局からの厳格なコンプライアンスの要求に対応し、ゲーミングコンプライアンス規程を制定し、この規程を遵守する経営を実践する。

(コンプライアンスに対する取り組み)

当社は、コンプライアンスの重要性について深く認識し、平成15年7月にコンプライアンス推進委員会を発足いたしました。

また、当社は、米国ネバダ州及びミシシッピ州からゲーミングライセンスを取得しておりますが、その条件として、各州のゲーミング規制当局から極めて厳格なコンプライアンスが要請されております。そのため、平成16年9月には「アルゼゲーミングコンプライアンス規程」を制定し、この規定を米国ネバダ州・ミシシッピ州のゲーミング当局に提出するとともに、この規程を遵守し経営を実践しております。取締役会及び執行役会の審議内容については、この規程のもとに設置されたゲーミングコンプライアンス委員会が、その内容の適正を検証しております。

(反社会勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況)

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは、社会的責任及び企業防衛等の観点から、断固として対決する旨を、活動指針に定めております。整備状況については、顧問弁護士へ逐一相談を行っております。

## (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確保するために適正な水準を維持すると同時に、企業価値向上を目的とした経営基盤の強化や、有望な事業案件に対しては必要な資金を有効に投資することを基本方針としております。

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>52,305</b>	<b>流動負債</b>	<b>28,949</b>
現金及び預金	14,448	支払手形及び買掛金	1,060
受取手形及び売掛金	5,552	短期借入金	20,063
リース債権及び リース投資資産	1,700	1年内返済予定の長期借入金	783
有価証券	132	1年内償還予定の社債	1,200
商品及び製品	3,254	未払金	1,618
仕掛品	3,762	未払法人税等	162
原材料及び貯蔵品	17,649	未払消費税等	143
繰延税金資産	1,536	賞与引当金	169
その他	4,385	繰延税金負債	25
貸倒引当金	△ 116	その他	3,722
<b>固定資産</b>	<b>93,456</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,974</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>41,548</b>	社債	2,000
建物及び構築物	3,256	繰延税金負債	49
機械装置及び運搬具	1,439	その他	1,924
貸与資産	1,277	<b>負債合計</b>	<b>32,923</b>
土地	33,635	<b>純資産の部</b>	
その他	1,940	<b>株主資本</b>	<b>127,512</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>766</b>	資本金	3,446
のれん	410	資本剰余金	7,503
その他	356	利益剰余金	118,199
<b>投資その他の資産</b>	<b>51,141</b>	自己株式	△ 1,637
投資有価証券	46,972	評価・換算差額等	△ 18,623
長期貸付金	1,144	その他有価証券評価差額金	5
敷金及び保証金	1,472	為替換算調整勘定	△ 18,628
破産更生債権等	2,419	新株予約権	149
繰延税金資産	567	少数株主持分	3,799
その他	1,059	<b>純資産合計</b>	<b>112,838</b>
貸倒引当金	△ 2,494	<b>負債・純資産合計</b>	<b>145,761</b>
<b>資産合計</b>	<b>145,761</b>		

(注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

〔自 平成20年4月1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		19,993
売 上 原 価		11,338
売 上 総 利 益		8,654
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		20,260
営 業 損 失		11,605
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	256	
受 取 配 当 金	263	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,092	
そ の 他	440	3,052
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	481	
為 替 差 損	4,066	
そ の 他	123	4,671
経 常 損 失		13,224
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,626	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	163	
持 分 変 動 利 益	4,769	
そ の 他	143	6,702
特 別 損 失		
関 係 会 社 整 理 損	628	
た な 卸 資 産 評 価 損	4,728	
そ の 他	299	5,655
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		12,177
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	379	
法 人 税 等 調 整 額	1,080	1,460
少 数 株 主 利 益		1,170
当 期 純 損 失		14,808

(注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

〔自 平成20年4月1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成20年3月31日残高	3,446	7,503	138,270	△1,636	147,584
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△4,796		△4,796
当 期 純 損 失			△14,808		△14,808
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
連 結 範 囲 の 変 動			△467		△467
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△20,071	△0	△20,072
平成21年3月31日残高	3,446	7,503	118,199	△1,637	127,512

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 調 整 替 換 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
平成20年3月31日残高	31	△389	△357	99	—	147,327
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△4,796
当 期 純 損 失						△14,808
自 己 株 式 の 取 得						△0
連 結 範 囲 の 変 動						△467
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△26	△18,239	△18,265	49	3,799	△14,416
連結会計年度中の変動額合計	△26	△18,239	△18,265	49	3,799	△34,489
平成21年3月31日残高	5	△18,628	△18,623	149	3,799	112,838

(注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〕

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

15社

主要な連結子会社の名称

アルゼマーケティングジャパン(株)

Aruze USA, Inc.

ARUZE Investment Co., Ltd.、Molly Investments

Coöperatieve U.A.、EAGLE I LANDHOLDINGS, INC.

及びEAGLE II HOLDCO, INC.は、新たに設立したため、

当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

アルゼレンタルサービス(株)、(株)セブンワークス

及びアルゼグローバルトレーディング(株)は、平成

21年2月1日を合併期日としてアルゼマーケ

ティングジャパン(株)が吸収合併したため、(株)

フォレストエンターテイメントは清算が終了した

ため、(株)セタは2月に解散決議をおこない、

その後特別清算の手続きを開始したことなどにより、

当連結会計年度より連結の範囲から除外

しております。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

北京アルゼ開発有限公司

日本将棋ネットワーク(株)

その他6社

Luck Holdings (Pty) Ltd、Luck At It

Eastern Cape (Pty) Ltdは、当連結会計年度に

おいて株式の全部を売却したため、非連結子

社に該当しなくなりました。

非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売

上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益

剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結

計算書類に重要な影響を及ぼしていないため

であります。

連結の範囲から除いた理由

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数

1社

主要な会社等の名称

Wynn Resorts, Limited

持分法を適用した非連結子会社であったLuck

Holdings (Pty) Ltd、Luck At It Eastern

Cape (Pty) Ltdは、株式の全部を売却し、子

会社及び関連会社に該当しなくなったため、当

連結会計年度より持分法の適用範囲から除外

しております。

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

北京アルゼ開発有限公司

日本将棋ネットワーク(株)

その他6社

持分法を適用していない理由 それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、Aruze Gaming Australia Pty Ltd、ARUZE Investment Co., Ltd.、Molly Investments Coöperatieve U.A.、EAGLE I LANDHOLDINGS, INC. 及び EAGLE II HOLDCO, INC. の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
移動平均法による原価法

時価のないもの

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

仕 掛 品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

貯 蔵 品

なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

海外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を主として採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

海外連結子会社

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法による償却を行っております。

## 〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更〕

### 1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、事業環境の変化に伴い、期中に「棚卸資産評価規程」を見直しております。これにより特別損失が4,018百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

### 2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号平成18年5月17日）を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

### 3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、借主側の場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸主側の場合は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 〔表示方法の変更〕

### 1. 連結貸借対照表

- (1) 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,709百万円、5,849百万円、19,435百万円であります。
- (2) 従来、区分掲記していた「未収入金」は、金額に重要性がなくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に「その他」に含めた未収入金は580百万円であります。
- (3) 従来、区分掲記していた「前受金」は、金額に重要性がなくなったため流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に「その他」に含めた前受金は223百万円であります。
- (4) 従来、区分掲記していた「前受収益」は、金額に重要性がなくなったため流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に「その他」に含めた前受収益は1,940百万円であります。

## 2. 連結損益計算書

- (1) 従来、区分掲記していた「固定資産売却益」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に「その他」に含めた固定資産売却益は6百万円であります。
- (2) 従来、区分掲記していた「固定資産売却損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に「その他」に含めた固定資産売却損は15百万円であります。
- (3) 従来、区分掲記していた「たな卸資産処分損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に「その他」に含めたたな卸資産処分損は17百万円であります。

## 〔連結貸借対照表に関する注記〕

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

投資有価証券	46,242百万円
受取手形	951百万円
現金及び預金	403百万円

#### (2) 担保に係る債務

借入金	6,845百万円
連結子会社以外の会社の借入金	345百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

15,709百万円

### 3. 偶発債務

#### (1) 訴訟事件等

- ① 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先48社が平成16年8月から平成19年4月にかけて損害賠償請求訴訟6件（請求額合計約335百万円）を東京地方裁判所に提起しており、現在、上記販売先48社のうち24社が訴訟を取下げ、1社が和解、2社が終結をしており、当連結会計年度末時点で提訴している販売先は21社（2件）で、損害賠償等請求額合計は約175百万円となります。
- ② 日本電動式遊技機特許㈱は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。平成20年12月26日に原告の請求を全面的に棄却する判決がなされましたが、平成21年1月19日付で原告は控訴しており、現在も係争中です。

#### (2) 受取手形裏書譲渡高

801百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

80,195,000株

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当 (円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,796	60	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
計		4,796	60		

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものの該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

92,400株

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額

1,362円23銭

1株当たり当期純損失

185円26銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

1. 関連会社の新株の発行

当社の持分法適用海外関連会社であるWynn Resorts, Limitedは、平成21年3月17日から同年3月20日までに第三者割当増資（発行株式数1,440千株、1株あたりの発行価額19US\$）及び公募増資（発行株式数9,600千株、1株あたりの発行価額19US\$）により、新株の発行を行いました。

これに伴い、平成22年3月期の当社連結計算書類において、連結損益計算書に持分変動利益が生じる見込みです。

2. 合 併

当社は、平成21年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月1日付で連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン(株)を吸収合併いたしました。

# 貸借対照表

(平成21年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>50,669</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>30,615</b>
現金及び預金	8,405	支払手形	163
売掛金	6,786	買掛金	328
商品及び製品	680	短期借入金	6,293
仕掛品	2,436	株主、役員又は従業員からの短期借入金	11,552
原材料及び貯蔵品	739	1年内返済予定の長期借入金	783
前渡金	952	1年内償還予定の社債	1,200
前払費用	252	未払金	9,005
繰延税金資産	1,320	未払費用	171
短期貸付金	7,481	株主、役員又は従業員に対する短期債務	655
未収入金	20,911	未払法人税等	10
その他の貸倒引当金	△429	未払消費税等	134
<b>固 定 資 産</b>	<b>79,471</b>	前受金	205
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>10,785</b>	預り金	51
建物	2,714	前受収益	5
構築物	143	賞与引当金	35
機械及び装置	18	その他の	18
車両運搬具	13	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,019</b>
工具、器具及び備品	1,176	社債	2,000
土地	6,251	長期預り保証金	19
建設仮勘定	466	<b>負 債 合 計</b>	<b>32,634</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>235</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
特許権	10	<b>株 主 資 本</b>	<b>97,352</b>
ソフトウェア	199	資本金	3,446
電話加入権	24	資本剰余金	7,503
投資その他の資産	68,451	資本準備金	7,503
投資有価証券	206	利益剰余金	88,039
関係会社株式	65,850	利益準備金	861
出資金	292	その他利益剰余金	87,177
長期貸付金	1,035	別途積立金	90,000
関係会社長期貸付金	188	繰越利益剰余金	△2,822
破産更生債権等	1,444	<b>自 己 株 式</b>	<b>△1,637</b>
繰延税金資産	137	評価・換算差額等	4
敷金及び保証金	544	その他有価証券評価差額金	4
その他の貸倒引当金	730	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>149</b>
貸倒引当金	△1,779	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>97,506</b>
投資損失引当金	△200	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>130,141</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>130,141</b>		

# 損 益 計 算 書

〔自 平成20年 4月 1日〕  
〔至 平成21年 3月 31日〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,904
売 上 原 価		6,839
売 上 総 利 益		3,065
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,472
営 業 損 失		7,406
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	83	
受 取 配 当 金	1,759	
そ の 他	226	2,069
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	437	
為 替 差 損	331	
そ の 他	61	831
経 常 損 失		6,168
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	143	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	89	
そ の 他	51	284
特 別 損 失		
た な 卸 資 産 評 価 損	753	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,657	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	
そ の 他	59	3,479
税 引 前 当 期 純 損 失		9,362
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8	
法 人 税 等 調 整 額	727	735
当 期 純 損 失		10,098

## 株主資本等変動計算書

〔自 平成20年 4月 1日〕  
〔至 平成21年 3月 31日〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成20年3月31日残高	3,446	7,503	7,503	861	90,000	12,072	102,933
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△4,796	△4,796
当期純損失						△10,098	△10,098
自己株式の取得							
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△14,894	△14,894
平成21年3月31日残高	3,446	7,503	7,503	861	90,000	△2,822	88,039

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	△1,636	112,247	31	31	99	112,379
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△4,796				△4,796
当期純損失		△10,098				△10,098
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）			△27	△27	49	22
事業年度中の変動額合計	△0	△14,894	△27	△27	49	△14,872
平成21年3月31日残高	△1,637	97,352	4	4	149	97,506

## 個別注記表

### 〔重要な会計方針に係る事項〕

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。

② 貯 蔵 品

最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 10年～50年

機械及び装置 7年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。

#### (3) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 〔会計方針の変更〕

### 1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、事業環境の変化に伴い、中に「棚卸資産評価規程」を見直しております。これにより特別損失が136百万円増加し、税引前当期純損失が同額増加しております。

### 2. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

## 〔表示方法の変更〕

### 1. 貸借対照表

- (1) 「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「未収入金」は717百万円であります。
- (2) 従来、区分掲記していた「立替金」は、金額に重要性がなくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度に「その他」に含めた立替金は748百万円であります。

### 2. 損益計算書

- (1) 従来、区分掲記していた「固定資産売却益」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度に「その他」に含めた固定資産売却益は1百万円であります。
- (2) 従来、区分掲記していた「たな卸資産処分損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度に「その他」に含めたたな卸資産処分損は0百万円であります。

## 〔貸借対照表に関する注記〕

### 1. 表示単位未満の端数処理

百万円未満は切り捨てて表示しております。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

7,930百万円

### 3. 偶発債務

#### (1) 訴訟事件等

重要な訴訟事件等につきましては、「連結注記表〔連結貸借対照表に関する注記〕3. 偶発債務(1)」に記載しております。

#### (2) 保証債務等

当社の関係会社に対し、以下の保証を行っております。

##### ① 債務保証

子会社の借入に対する債務保証は、951百万円であります。

##### ② 引取保証

リース会社から賃借しているリース物件について、関係会社がリース債務を履行しなかった場合に、当社が当該リース物件を引き取る保証をリース会社に差し入れております。引取履行限度額は1,500百万円、平成21年3月31日時点の当該リース残債務は349百万円であります。

#### (3) 受取手形裏書譲渡高

461百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く。）	
短期金銭債権	35,495百万円
短期金銭債務	14,937百万円
長期金銭債務	19百万円
5. 取締役、監査役（執行役）に対する金銭債権及び金銭債務	
金 銭 債 権	21百万円
金 銭 債 務	12,207百万円

**〔損益計算書に関する注記〕**

1. 表示単位未満の端数処理	
百万円未満は切り捨てて表示しております。	
2. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売 上 高	9,702百万円
仕 入 高	6,870百万円
販売費及び一般管理費	802百万円
営業取引以外の取引高	1,977百万円

**〔株主資本等変動計算書に関する注記〕**

1. 表示単位未満の端数処理	
百万円未満は切り捨てて表示しております。	
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普 通 株 式	260,363株

**〔税効果会計に関する注記〕**

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額217百万円、貸倒引当金繰入超過額432百万円、たな卸資産評価損の否認383百万円、子会社株式評価損の否認3,462百万円、税務上の繰越欠損金4,354百万円等及び評価性引当額11,003百万円であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金3百万円であります。

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び器具備品の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当事業年度末残高相当額  
(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両 運 搬 具	9	6	2
工具、器具及び備品	7	3	4
合 計	16	9	6

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	3百万円
1 年 超	3百万円
合 計	7百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	アルゼマーク ティングジャ パン ㈱	所有 直接100.0%	当社製品、商品、 部品の販売	当社製品の販売 (注1)	1,317	売掛金	5,531
				商品の販売 (注1)	2,879	未収入金	20,363
				部品の販売 (注1)	63		
				業務受託料の受取 (注3)	652		
				経営指導料の受取 (注10)	628		
				資金の貸付 (注4)	1,300	短期貸付金	1,300
				利息の受取 (注4)	11	—	—
	債務保証 (注11)	951	—	—			
子会社	㈱メーシー販売	所有 直接100.0%	商品の購入	資金の貸付 (注4)	1,550	短期貸付金	1,550
				利息の受取 (注4)	14	—	—
子会社	アルゼグロー バルトレー ディング㈱ (注7)	所有 直接100.0%	原材料の販売、 購入	業務受託料の受取 (注3)	94		
				建物の賃貸 (注6)	12	—	—
				部品の販売及び譲渡 (注1)	18,049	—	—
				資金の貸付 (注4)	2,450		
				利息の受取 (注4)	20		
	固定資産の売却額 (注5)	1,466					
子会社	アルゼレンタ ルサービス㈱ (注7)	所有 直接100.0%	当社製品の販売	資金の借入 (注8)	1,744	—	—
				利息の支払 (注8)	16	—	—
子会社	㈱フォレストエ ンターテイメント (注12)	所有 直接100.0%	当社製品の開発	債権放棄 (注13)	975	—	—
子会社	Aruze Gaming America, Inc.	なし	当社製品の販売	経費等の負担 (注9)	2,041	未払金	2,056
				資金の貸付 (注4)	1,471	—	—
				資金の借入 (注8)	3,419	—	—
				利息の支払 (注8)	22	—	—
				資金の受託	4,103	—	—
子会社	Aruze USA, Inc.	所有 直接100.0%	出資	資金の借入 (注8)	5,893	短期借入金	5,893
				利息の支払 (注8)	25	未払金	25

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	Molly Investments Cooperative U.A.	所有 間接100.0%	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	11,653	短期貸付金	3,931

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 製品、商品及び部品の販売、譲渡については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 業務受託料の受取については、業務内容を勘案し、両社協議の上決定しております。
- (注4) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお、担保は受け入れておりません。
- (注5) 固定資産の売却については、帳簿価額を基礎とし交渉の上、決定しております。
- (注6) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。
- (注7) アルゼグローバルトレーディング㈱、アルゼレンタルサービス㈱は、平成21年2月1日付けでアルゼマーケティングジャパン㈱に吸収合併されており、同日付けで消滅しております。  
上記の取引金額は、アルゼグローバルトレーディング㈱、アルゼレンタルサービス㈱が関連当事者に該当する期間の取引について記載しております。
- (注8) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお、担保は提供しておりません。
- (注9) 株式譲渡に伴う一部の経費及び開発支出の負担分であります。
- (注10) 経営指導料の受取については、業務内容を勘案し、両社協議の上決定しております。
- (注11) 債務保証は、リース会社からの借入に対し、行っております。
- (注12) ㈱フォレストエンターテイメントは、平成21年3月30日に清算が結了したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。
- (注13) 債権放棄については、㈱フォレストエンターテイメントの清算結了により行ったものであります。

## 2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
(注1)	(株)トランス オービット	なし	航空券等の 購入先	旅 費 (注3)	112	未 払 金	27
				資金の貸付 (注4)	94	その他流動資産	27
				利息の受取 (注4)	1	長期貸付金	38
						その他流動資産	0
取締役 会 長	岡 田 和 生	被所有 直接31.46%	—	資金の借入 (注5)	15,903	株主、役員又は従業員 からの短期借入金	11,552
				利息の支払 (注5)	695	株主、役員又は従業員 に対する短期債務	655
				関係会社株式売却額 (注6)	2,597	未 収 入 金	21
				関係会社株式売却益 (注6、7)	143	—	—
		債 権 譲 渡 (注8)	1,471	—	—		

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の70%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 旅費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお、貸付金の担保として同社の株式204株を受け入れております。
- (注5) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお、担保は提供しておりません。
- (注6) 関係会社株式の売却額については、外部の評価機関によって算定された価格を参考として、当事者間の合意のうえ取締役会で決定しております。
- (注7) 関係会社株式売却益は、経費相当額と相殺した金額で記載しております。
- (注8) 債権譲渡価格は、当事者間の合意により決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	1,217円96銭
1株当たり当期純損失	126円33銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

1. 合併

当社は、平成21年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月1日付で連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

商号	アルゼ株式会社 (存続会社)	アルゼマーケティングジャパン株式会社 (消滅会社)
事業内容	グループ会社の経営統括等	パチスロ・パチンコ事業
設立年月日	昭和48年6月26日	昭和52年5月17日
本店所在地	東京都江東区有明三丁目1番地25	東京都江東区有明三丁目1番地25
代表者	代表執行役社長 徳田 一	代表取締役社長 徳田 一
資本金	3,446百万円	2,015百万円
発行済株式数	80,195,000株	41,500株
純資産	97,506百万円	6,969百万円
総資産	130,141百万円	41,122百万円
事業年度の末日	3月31日	3月31日
大株主及び持分比率	岡田 和生 31.46% 岡田 知裕 29.45% ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント 9.06%	当社 100%

② 企業結合の法的形式  
アルゼ株式会社を存続会社、アルゼマーケティングジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併

③ 結合後企業の名称  
アルゼ株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

(イ) 目的

当社は、分社化していたパチスロ・パチンコ事業に関する子会社を統合し、開発と販売の連携を高めることを目的として、平成20年12月24日開催の取締役会にて、アルゼマーケティングジャパン株式会社を存続会社とする、アルゼグローバルトレーディング株式会社、アルゼレンタルサービス株式会社、株式会社セブンワークスの吸収合併を決定いたしました。

さらに、グループの経営体質を筋肉質なものとし、パチスロ・パチンコ事業の事業体制をより強固なものとするため、平成21年4月27日開催の取締役会にて、当社が当社の連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併することを決定いたしました。

当社はホールディングカンパニーとして、グループ会社の経営指導を主としておりましたが、昨事業年度のパチスロ・パチンコ事業の不振もあり、当社グループの中心事業であるパチスロ・パチンコ事業についての管理機能強化を図り、経営指導という形ではなく一体となって直接的にパチスロ・パチンコ事業に取り組むことで、業績の回復を図ります。

(ロ) 合併の日程

合併決議取締役会	平成21年4月27日
合併契約締結	平成21年4月27日
合併の効力発生日	平成21年6月1日

※当社は会社法796条第3項の規定（簡易合併）により、アルゼマーケティングジャパン株式会社においても会社法784条第1項の規定（略式合併）により、それぞれ合併承認株主総会は開催いたしません。

(ハ) 合併に係る割当ての内容

本件合併において、新株式の発行は行わないため、資本金の額の変動はございません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

これに伴い、平成22年3月期の当社計算書類において、損益計算書に抱合せ株式消滅差損益が生じる見込みです。